



## 2018年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2018年11月5日

上場会社名 株式会社ダイイチ  
 コード番号 7643 URL <http://www.daiichi-d.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川瀬 豊秋  
 定時株主総会開催予定日 2018年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 0155 - 38 - 3456

2018年12月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年9月期の業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	40,347	3.4	1,275	6.8	1,285	6.4	797	56.4
2017年9月期	39,038	7.7	1,368	18.5	1,373	18.0	1,829	144.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	69.76		7.5	7.3	3.2
2017年9月期	160.08		19.5	8.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 百万円 2017年9月期 百万円

(注) 1. 当期純利益の前期実績値との差異の主な要因は、2017年9月期において、当社の連結子会社である株式会社オーケーを2016年10月1日付で吸収合併したことに伴う「抱合せ株式消滅差益」957百万円の計上により、一時的に特別利益が発生したことによるものです。

2. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	17,880	10,972	61.4	960.24
2017年9月期	17,537	10,293	58.7	900.85

(参考) 自己資本 2018年9月期 10,972百万円 2017年9月期 10,293百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	1,759	1,008	967	2,916
2017年9月期	1,406	24	793	3,132

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期		0.00		20.00	20.00	114	6.2	1.2
2018年9月期		0.00		11.00	11.00	125	15.8	1.2
2019年9月期(予想)		0.00		13.00	13.00		17.5	

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,425	1.0	686	1.3	684	0.7	444	7.0	38.94
通期	40,482	0.3	1,302	2.2	1,302	1.3	846	6.2	74.08

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期	11,438,640 株	2017年9月期	11,438,640 株
期末自己株式数	2018年9月期	12,086 株	2017年9月期	12,086 株
期中平均株式数	2018年9月期	11,426,554 株	2017年9月期	11,426,554 株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

当期より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長を背景とした輸出と生産活動の回復、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の好転などにより、景気は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻くスーパーマーケット業界は、雇用・所得環境の改善により、個人消費は底堅く推移する一方で、各地域における業態を超えた価格競争の激化、人口減と高齢化によるマーケットの縮小に加え、お客様の低価格志向と節約志向の継続、人手不足感の高まりと賃金の上昇による人件費の増加を受け、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもとで当社は、スーパーマーケット事業に資源を集中し、変化するお客様のニーズに対応した店作りへの取り組み、安全で安心な商品と地域の特性に合わせた品揃え、付加価値の高い商品の最適価格での提供などにより、地域における商圈シェアの拡大に努めるとともに、「凡事徹底」を行動の基本とし、「スクラップ&ビルドの推進と新規出店」、「コア商品の拡大と接客サービスの向上」、「商品本部の強化と販売促進企画の進化」、「人時生産性の向上とコンプライアンスの強化」、「人手不足への対応と人材教育の徹底」等を重点実施事項に掲げ、より一層の強い企業体質の実現と業務の効率化を推進し、店舗競争力の強化と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

加えて、販売力の強化策として、生鮮食品の鮮度・品質・品揃えの強化、加工食品の品切れ防止の徹底、コア商品の開発強化に取り組みました。また、粗利益額及び粗利益率の確保に向けて、商品のロス対策と在庫管理の徹底、セブンプレミアム商品の売上構成比の向上に努めました。

店舗の状況につきましては、2017年10月にドミナントの強化を図るため、旭川ブロックにおいて「豊岡店（売場面積1,766㎡）」を新規出店いたしました。また、競争力の強化とお客様の利便性を高めるため、10月に「白樺店（帯広ブロック）」を改装開店、11月に「東光店（旭川ブロック）」を移転増床し開店いたしました。なお、当事業年度末現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗、旭川ブロック8店舗、札幌ブロック5店舗、合計23店舗であります。

株式会社イトーヨーカ堂との取り組みにつきましては、共同販促の更なる推進を図るとともに、商品政策を中心に業務の連携強化を進め、競合各社との差別化と商品力の強化に努めております。

地域別売上高につきましては、帯広ブロックは175億9百万円（前年同期比1.6%増）、旭川ブロックは125億68百万円（前年同期比8.5%増）、札幌ブロックは102億62百万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、既存店売上高につきましては、消費支出の伸び悩みや企業間の価格競争が激化する厳しい販売環境の中で、週間の販売計画に連動した売場作りの強化やポイントカードを活用した販売促進などにより、前年同期に比べ1.0%増となりました。

売上総利益率につきましては、ロス対策と在庫管理の徹底などにより、前年同期に比べ0.1ポイント改善し、24.4%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、新規出店及び既存店舗の改装と移転増床に伴う一時的費用の発生や福利厚生の充実と賃金体系の改定に伴う人件費の増加などにより、売上高に対する比率は、前年に比べ0.3ポイント悪化し、22.5%となりました。

2018年9月6日の未明に発生した北海道胆振東部地震の影響につきましては、北海道全域の停電により、6日と7日は一部店舗を休業いたしました。商品本部及び販売本部を中心に全社一丸となって、いち早く営業の再開に努め、8日から全店舗の営業を可能にし、被害額を予想の範囲内に止めました。なお、被害の主なものは、商品（冷凍食品、アイス、乳製品等）の廃棄に伴うもので「特別損失」に計上しております。

これらの結果、当事業年度における売上高は403億47百万円（前年同期比3.4%増）と増収を確保できましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により12億75百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は12億85百万円（前年同期比6.4%減）、当期純利益は、前期に発生した特別利益「抱合せ株式消滅差益（957百万円）」の反動減と、特別損失に移転増床等に伴う「固定資産除却損（66百万円）」、北海道胆振東部地震に伴う「災害による損失（83百万円）」を計上したことにより、7億97百万円（前年同期比56.4%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は69円76銭（前年同期160円8銭）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ3億43百万円増加の178億80百万円となりました。流動資産においては、主に売掛金の増加49百万円及び繰延税金資産の増加13百万円等に対し、現金及び預金の減少2億3百万円、未収入金の減少1億45百万円及び商品及び製品の減少1億12百万円等により、前事業年度末に比べ3億90百万円減少の48億38百万円となりました。固定資産においては、有形固定資産の土地の増加6億28百万円及び建物の増加5億60百万円等に対し、長期貸付金の減少2億27百万円、敷金及び保証金の減少1億66百万円及び長期前払費用の減少26百万円等により、前事業年度末に比べ7億34百万円増加の130億41百万円となりました。

## (負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ3億35百万円減少の69億8百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金の増加1億83百万円、その他の増加80百万円及び未払費用の増加15百万円等に対し、1年内返済予定の長期借入金の減少1億58百万円、未払消費税等の減少84百万円等により、前事業年度末に比べ45百万円増加の48億39百万円となりました。固定負債においては、退職給付引当金の増加18百万円及び役員退職慰労引当金の増加5百万円等に対し、長期借入金の減少3億44百万円及びリース債務の減少36百万円等により、前事業年度末に比べ3億81百万円減少の20億69百万円となりました。

## (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ6億78百万円増加の109億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億82百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は61.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、29億16百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億59百万円(前年同期比25.1%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益11億36百万円、減価償却費6億59百万円、仕入債務の増加額1億83百万円、その他の負債の増加額84百万円、災害損失83百万円等に対し、法人税等の支払額3億88百万円、未払消費税等の減少額60百万円、売上債権の増加額49百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用資金は、10億8百万円(前年同期は得られた資金24百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15億12百万円等に対し、建設協力金の回収による収入2億32百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億61百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億67百万円(前年同期比22.0%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億2百万円、リース債務の返済による支出3億51百万円、配当金の支払額1億14百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内において雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果などにより、景気は緩やかな回復傾向が続くと期待されております。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動や相次いでいる自然災害の経済に与える影響にも留意する必要があります。

スーパーマーケット業界におきましては、個人消費の一進一退が続く中で、消費の二極化が進むとともに、オーバーストアやネット事業を含め業態を越えた競争の激化に加え、様々なコストの上昇や必要な人材の確保難などにより、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、社会保障制度などに対する将来不安から、消費者の節約志向は強まるものと思われまます。

このような環境の中で当社は、「既存店の増床による競争力強化」、「オペレーションの改善による収益力の向上」、「人手不足への対応と人時売上高の精度向上」、「競合店対策の徹底」、「コンプライアンスの向上と福利厚生充実」、「粗利益率の向上」、「人材教育の徹底」、「イトーヨーカ堂との共同販促の推進」、以上の8項目を重点実施事項に掲げ、目標の達成に取り組んでまいります。

店舗改装につきましては、地域一番の買い物環境の提供を目指して、来春に「白樺店(帯広ブロック)」の増床リニューアルを予定しております。

引き続き、「凡事徹底」を行動の基本とし、現地・現場・現品主義の徹底、商品戦略及び出店戦略の具現化、店舗競争力と商品力の強化を図り、収益構造の改善と企業価値の向上に努めてまいります。

今後も当社は、お客様のより深い信頼と支持を得るため、新鮮かつ安全で安心な商品の提供に努め、地域のお客様の「食のライフライン」と「食文化」に貢献できる店作りに取り組んでまいります。

2019年9月期通期の業績予想につきましては、売上高は404億82百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は13億2百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益は13億2百万円(前年同期比1.3%増)、当期純利益は8億46百万円(前年同期比6.2%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,015	2,987,439
売掛金	437,187	486,637
商品及び製品	981,399	868,614
原材料及び貯蔵品	464	344
前払費用	76,216	83,610
繰延税金資産	89,623	103,345
未収入金	454,937	309,153
その他	430	1,241
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	5,229,774	4,838,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,178,015	9,748,306
減価償却累計額	△5,575,079	△5,585,280
建物(純額)	3,602,935	4,163,025
構築物	750,197	763,567
減価償却累計額	△696,089	△707,976
構築物(純額)	54,107	55,591
工具、器具及び備品	457,118	471,415
減価償却累計額	△377,142	△401,461
工具、器具及び備品(純額)	79,975	69,953
土地	5,441,740	6,070,442
リース資産	1,569,123	1,806,641
減価償却累計額	△705,521	△967,810
リース資産(純額)	863,601	838,831
建設仮勘定	5,940	—
有形固定資産合計	10,048,300	11,197,844
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
電話加入権	9,139	9,139
無形固定資産合計	14,490	14,490
投資その他の資産		
投資有価証券	80,131	73,832
出資金	1,808	1,808
長期貸付金	1,152,964	925,160
長期前払費用	106,941	80,336
繰延税金資産	96,844	108,265
敷金及び保証金	805,797	639,723
その他	272	272
投資その他の資産合計	2,244,760	1,829,398
固定資産合計	12,307,552	13,041,733
資産合計	17,537,326	17,880,620

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,360,000	2,543,997
1年内返済予定の長期借入金	502,589	344,107
リース債務	299,693	312,417
未払金	508,785	523,744
未払費用	387,185	402,403
未払法人税等	239,003	200,651
未払消費税等	102,715	17,823
預り金	127,522	139,244
賞与引当金	148,413	156,923
その他	117,308	197,721
流動負債合計	4,793,216	4,839,034
固定負債		
長期借入金	726,892	382,785
リース債務	627,294	590,379
退職給付引当金	564,420	583,397
役員退職慰労引当金	151,002	156,599
資産除去債務	16,392	16,604
長期預り敷金保証金	364,441	339,643
固定負債合計	2,450,444	2,069,408
負債合計	7,243,661	6,908,443
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	4,100,000	4,400,000
繰越利益剰余金	2,825,900	3,208,775
利益剰余金合計	7,085,166	7,768,041
自己株式	△2,978	△2,978
株主資本合計	10,287,540	10,970,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,124	1,761
評価・換算差額等合計	6,124	1,761
純資産合計	10,293,665	10,972,177
負債純資産合計	17,537,326	17,880,620



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	39,038,162	40,347,579
売上原価		
商品期首たな卸高	935,628	981,399
合併による商品受入高	51,303	—
当期商品仕入高	29,551,566	30,474,561
合計	30,538,498	31,455,961
他勘定振替高	—	76,026
商品期末たな卸高	981,399	868,614
商品売上原価	29,557,098	30,511,320
売上総利益	9,481,064	9,836,259
営業収入		
不動産賃貸収入	458,102	436,855
その他の営業収入	94,631	94,373
営業収入合計	552,733	531,229
営業総利益	10,033,798	10,367,488
販売費及び一般管理費	8,665,407	9,092,473
営業利益	1,368,390	1,275,014
営業外収益		
受取利息	11,003	9,223
受取配当金	2,334	2,678
その他	9,725	8,928
営業外収益合計	23,063	20,831
営業外費用		
支払利息	15,069	9,095
その他	2,398	1,032
営業外費用合計	17,467	10,128
経常利益	1,373,986	1,285,718
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	957,277	—
その他	2,400	5,505
特別利益合計	959,677	5,505
特別損失		
固定資産売却損	97,000	—
固定資産除却損	46,027	66,123
災害による損失	—	83,565
その他	—	4,943
特別損失合計	143,027	154,632
税引前当期純利益	2,190,636	1,136,591
法人税、住民税及び事業税	374,263	362,656
法人税等調整額	△12,777	△23,206
法人税等合計	361,486	339,450
当期純利益	1,829,149	797,140

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2016年10月1日 至2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,800,000	1,357,005	5,316,272	△2,978	8,518,646
会計方針の変更による 累積的影響額						42,584	42,584		42,584
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	3,800,000	1,399,589	5,358,856	△2,978	8,561,230
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△102,838	△102,838		△102,838
当期純利益						1,829,149	1,829,149		1,829,149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	1,426,310	1,726,310	—	1,726,310
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,100,000	2,825,900	7,085,166	△2,978	10,287,540

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,279	△4,279	8,514,366
会計方針の変更による 累積的影響額			42,584
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△4,279	△4,279	8,556,950
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△102,838
当期純利益			1,829,149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,404	10,404	10,404
当期変動額合計	10,404	10,404	1,736,715
当期末残高	6,124	6,124	10,293,665

当事業年度 (自2017年10月1日 至2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,100,000	2,825,900	7,085,166	△2,978	10,287,540
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△114,265	△114,265		△114,265
当期純利益						797,140	797,140		797,140
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	382,874	682,874	—	682,874
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	4,400,000	3,208,775	7,768,041	△2,978	10,970,415

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,124	6,124	10,293,665
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△114,265
当期純利益			797,140
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,362	△4,362	△4,362
当期変動額合計	△4,362	△4,362	678,511
当期末残高	1,761	1,761	10,972,177

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,190,636	1,136,591
減価償却費	618,678	659,179
災害損失	—	83,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,108	8,510
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,181	18,976
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,967	5,597
受取利息及び受取配当金	△13,338	△11,902
支払利息	15,069	9,095
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△957,277	—
固定資産売却損益 (△は益)	97,000	—
固定資産除却損	35,227	17,687
その他の特別損益 (△は益)	—	△562
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,698	△49,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,638	36,878
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,406	39,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,255	183,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,428	△60,675
その他の負債の増減額 (△は減少)	△121,040	84,636
小計	1,802,064	2,161,157
利息及び配当金の受取額	2,405	2,758
利息の支払額	△14,670	△8,569
災害損失の支払額	—	△7,539
法人税等の支払額	△383,256	△388,127
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,406,543</b>	<b>1,759,678</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,201	△13,200
有形固定資産の取得による支出	△83,592	△1,512,988
有形固定資産の売却による収入	24,925	125,000
建設協力金の回収による収入	91,926	232,013
敷金及び保証金の差入による支出	△479	△619
敷金及び保証金の回収による収入	4,939	161,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,518</b>	<b>△1,008,480</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	250,000	—
長期借入金の返済による支出	△630,698	△502,589
リース債務の返済による支出	△310,047	△351,117
配当金の支払額	△102,968	△114,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△793,713</b>	<b>△967,975</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	637,348	△216,777
現金及び現金同等物の期首残高	2,440,729	3,132,814
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,736	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,132,814	2,916,037

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	900.85円	960.24円
1株当たり当期純利益	160.08円	69.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,829,149	797,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,829,149	797,140
普通株式の期中平均株式数(株)	11,426,554	11,426,554

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。